

商工

グリーンロードのまち

小平市への来街者増加策

高橋信博議員(政和) 案内看板を立てるなど、グリーンロードのPR、市のイメージアップを図るべきと考えるがどうか

公園に近づいた花を植え、四季に楽しめる「グリーンロード花めぐり」などどうか。

グリーンロードの1周24メートルは長いので、短時間で周遊できるコースを増設し、気軽にグリーンロードに参加できるようにしてはどうか。

市及びグリーンロード推進協議会での来街者増加対策は、市長 現在駅に看板を設置する等をしているが、さらに研究



グリーンロード案内看板 (花小金井駅前)

のまちづくりという視点から危惧しており、対策を立てる必要があると思うがどうか。

マンション建設などに関するトラブルを防ぐため、情報提供を早くする、地区計画をつくりやすくするなど、独自の仕組みをつくるべきと思いがどうか

市長 市の原案について市報等での情報提供や説明会による意見聴取を行う予定である。

小平市は都市再生特別措置法に基づき指定される都市再生緊急整備地域に該当しないと考

えられる。仮に指定を受けても十分協議できるように対応したい。ルールをつくることも有効と考

えているが、事業者に対して、周辺住民と十分話し合い、解決するようお願いしている。

新小金井街道の進捗状況等

宮崎昭夫議員(政和) 各部工事の開始・完了は、西武線立体化工事による近

隣地域の振動調査等の状況は、狭山・境緑道の横断は迂回

路と聞か、陸橋とする考えは、接道する道路整備や横断道路の信号機設置等どう進めるか

東京街道付近のすいすいプラン100事業の状況、東西の接道等、都とどう調整しているか

建築前からの下水道管等地下埋設物の進捗状況は、市長 西武新宿線の立体化工

事が平成14年2月着工等である。家庭調査を予定している。都より陸橋設置は困難で、

線路際を迂回するに聞いている。市道は側道を迂回する接続を考

な方法を都にお願いしている。一部は終えており、今後も適切な時期に実施していく。すいすいプラン100事業とは

右折車線を設置する東京都の交差点改良事業のこと。

福祉

子育て支援は全庁的視点に立った取り組みを

立花隆一議員(公ク) 子育て支援はどこで検討され、推進されるのか。また、他の部署との連携はどうなっているのか。

文科科学省が打ち出した、家庭教育から見た子育て支援施策をどう考えているか。NPO等との連携をどう考えているか。

ファミリーサポートセンターと病後児保育の検討はどうか。市長 児童課が担当している

が、具体的な事業展開を行う場合は関連部署等と協議を行い、市役所全体の調整、連携を確保しながら事業を実施している。

国の策をどう把握しているか。策の必要性などが認識できる。現時点で連携はないが、検討の必要があると認識している。

いずれも研究・検討中で結論には至っていない。

介護保険に関する高齢者の生活実態調査

渡辺今朝夫議員(共産) 高齢者の生活実態調査を実施して、介護保険の利用度を高めるべきと思いがどうか。都内のある区では、対象者の全世帯調査を実施して実態を把握し、今後にも具体的な方法で実態の把握を

すべきと思いがどうか。

市長 介護保険制度の開始後2の2年間に、市は、介護保険サービスの未利用者実態調査、要介護等の認定を受けた全員を対象とした利用者実態調査、小平市の地域保健福祉計画策定に係る高齢者関連の実態調査を実施してきた。これらの調査結果から、高齢者の生活実態や介護保険制度の利用状況全般等の把握に努めている。介護保険の利用度を高める方策としては、制度の周知をより一層図ることが基本だが、今後とも、必要な量のまた質の高い介護サービスの供給体制が確保されるよう保険者として努めていきたい。

高齢者が安心して住める住宅

立花隆一議員(公ク) 高齢者の居住の安定確保に関する法律が施行され、高齢者向けの住宅整備が進むと期待されている。

借家居住の高齢の単身・夫婦世帯数の変化と、置かれていく状況をどう分析しているか。特別養護老人ホームの待機者をどう把握しているか。

高齢者の住まいと暮らしに対する市の責任と民間との役割分担をどう考えているか。高齢者向け優良賃貸住宅制度をどう考えているか。

市長 世帯数はいずれもふえ

ている。市の特性として公営住宅が多いことから、比較的安定的な居住状況と推察している。

本年3月現在252人で、内訳は在宅104人、介護老人保健施設入所中が74人などである。

市の責務としては、住宅改修給付などがある。高齢者に対する住宅供給は、民間事業者が主体的な役割を果たす必要があると考

えている。これから事業展開が進めら

れていくと認識しており、動向は注視していきたい。

う視点から、児童館前に信号機を設置できないか。

次の児童館の検討状況は、市長 5月末日までの延べ利用者数は1万883人である。館長以下児童厚生員の5人で予定を立てながら運営しており、利用者数から好評と考

えている。日々利用者の声を聞き、遊びのメニューの変更など、運営に生かしている。

運営管理について意見を集めることで、地域との連携についても意見をもらっている。警察に要請していきたい。

今後予定される地域センターの建設の際に、併設児童館を視野に入れ検討したい。

福祉サービスの第三者評価制度

石川 紀議員(緑ネ) 福祉サービスを取り巻く状況が大きく変わりつつある中、サービス利用者支援の一環として、国や東京都では福祉サービスの第三者による評価について制度的な検討がなされている。中でも都の「福祉サービス第三者評価システム検討会」の報告には、来年度本格実施が望ましい旨の方向性が示されている。

第三者による福祉サービス評価について、市の認識は、市今年度の取り組みは、制度としての今後の課題をどう考えているか。またそのと

運営協議会の機能、役割は地域との連携はどうか。子どもたちの安全確保とい

う視点から、児童館前に信号機を設置できないか。

市長 いずれ導入されると認識しており、利用者本位の福祉の実現に寄与すると考えている。都及び試行を実施した他市の動向を注視していきたい。

中立的な評価サポート機構の運営が必要になると考えられるので、市はみずからの事業者としての一面を踏まえつつ、今後のサービス評価の意義を事業者に周知し、サービス評価の普及定着を図る必要があるものと考えている。

今こそ、障がい者就労支援の確立を

斎藤 進議員(フオ) 厳しい雇用情勢の中、障害者の就職率等も過去最悪の状況である。労働基準を高めるに上回る長時間労働や限りなく犯罪に近い人権侵害が発生し、離職に追い込まれるなどの前近代的な就労状況のもと、多くの自治体が独自に

就労支援の確立を

市はどうか考えるべきか

斎藤 進議員(フオ) 今年度予算では東京都への消防事務の委託費が約7千万円値上がりしたが、その分サービスアップを要求し、24時間無休の拠点施設として可能なサービスを消防庁に検討してもらってはどうか。

小平消防署小川出張所は以前から土地を確保してあるが、建てかえが計上できず建てかえができていない。早急に建てかえなくてはならない。野に入れた防災上必要な施設の充実を要望していきたい。

市長 消防団指令システムの運用等をお願いしている。24時間開いている施設としての活用は、緊急時の出動等を考慮すると難しい面もあると考えている。都では、早期に建設すべき出張所として検討しているとのことである。

今後、地域サービスも視野に入れた防災上必要な施設の充実を要望していきたい。

先達の自治体では、職場の開拓、市庁舎での職場実習、就職先企業との密接な意見交換等を行っている。真にノーマライゼーションを進めるならば、施設等のほかに一般就労できる職場が必要である。自治体の介在により個人の尊厳が守られ就労の道が開けると考えられ、就労支援に向けた体制を整え、積極的施策を展開すべきであるが見解は、市長 現在市ではケースワーカーが障害者の個別の相談に応じ、公共職業安定所、障害者職業センター等との連携を保ちつつ就労支援を行っている。提言された事業等は、障害者が安定的に職業生活を継続できる就労支援の1つと考えている。今後、一人でも多くの就労に努力したい。ノーマライゼーションとは、高齢者や障害者が地域の中で健常者と同様に生活できるようにする社会づくり、またはそういう理念のこと。

先達の自治体では、職場の開拓、市庁舎での職場実習、就職先企業との密接な意見交換等を行っている。真にノーマライゼーションを進めるならば、施設等のほかに一般就労できる職場が必要である。自治体の介在により個人の尊厳が守られ就労の道が開けると考えられ、就労支援に向けた体制を整え、積極的施策を展開すべきであるが見解は、市長 現在市ではケースワーカーが障害者の個別の相談に応じ、公共職業安定所、障害者職業センター等との連携を保ちつつ就労支援を行っている。提言された事業等は、障害者が安定的に職業生活を継続できる就労支援の1つと考えている。今後、一人でも多くの就労に努力したい。ノーマライゼーションとは、高齢者や障害者が地域の中で健常者と同様に生活できるようにする社会づくり、またはそういう理念のこと。

先達の自治体では、職場の開拓、市庁舎での職場実習、就職先企業との密接な意見交換等を行っている。真にノーマライゼーションを進めるならば、施設等のほかに一般就労できる職場が必要である。自治体の介在により個人の尊厳が守られ就労の道が開けると考えられ、就労支援に向けた体制を整え、積極的施策を展開すべきであるが見解は、市長 現在市ではケースワーカーが障害者の個別の相談に応じ、公共職業安定所、障害者職業センター等との連携を保ちつつ就労支援を行っている。提言された事業等は、障害者が安定的に職業生活を継続できる就労支援の1つと考えている。今後、一人でも多くの就労に努力したい。ノーマライゼーションとは、高齢者や障害者が地域の中で健常者と同様に生活できるようにする社会づくり、またはそういう理念のこと。

防災

常備消防費の増額を

市はどうか考えるべきか

斎藤 進議員(フオ) 今年度予算では東京都への消防事務の委託費が約7千万円値上がりしたが、その分サービスアップを要求し、24時間無休の拠点施設として可能なサービスを消防庁に検討してもらってはどうか。

小平消防署小川出張所は以前から土地を確保してあるが、建てかえが計上できず建てかえができていない。早急に建てかえなくてはならない。野に入れた防災上必要な施設の充実を要望していきたい。

今後、地域サービスも視野に入れた防災上必要な施設の充実を要望していきたい。

防火

防火

市はどうか考えるべきか

斎藤 進議員(フオ) 今年度予算では東京都への消防事務の委託費が約7千万円値上がりしたが、その分サービスアップを要求し、24時間無休の拠点施設として可能なサービスを消防庁に検討してもらってはどうか。

小平消防署小川出張所は以前から土地を確保してあるが、建てかえが計上できず建てかえができていない。早急に建てかえなくてはならない。野に入れた防災上必要な施設の充実を要望していきたい。

今後、地域サービスも視野に入れた防災上必要な施設の充実を要望していきたい。